

健康保険

特集

データヘルスの再加速へ

健康経営のさらなる推進に向けて

～実務担当者が語る～ データヘルスとコラボヘルスの実現に向けて

厚労省が歯と口の健康づくりをテーマにセミナーを開催

保健事業に携わる専門職に求められる能力・技術

データヘルスの推進に事業者の見本市を開催

やまけんの
日本まるごと
食探訪

東京都・国立市

健康保険。みらいのために、今、変えよう。

あしたの健保プロジェクト

昨

年12月24日に2016年度予算案が閣議決定された。歳出総額

96兆7200億円、社会保障や公共事業などの政策に充てられる基礎的財政収支(プライマリーバランス)対象額は73兆1100億円、過去最高額となっている。医療費国庫負担などの社会保障費は31兆9700億円、公共事業・文教・防衛費などの合計25兆8500億円を大きく上回っている。税収は15年度よりも3兆円強多い57兆6000億円を見込み、新規国債発行額は15年度より2兆4300億円減の34兆4300億円、基礎的財政収支の赤字額も約2兆6000億円改善する。

国の財政政策の基本は財政規律を維持しつつ国民生活の安定と安心を確保することであり、こうした観点に立って社会保障と税の一体改革が進められ、社会保障制度の持続性の確保・効率化・適正化の重要性が強く認識されるようになった。今回の予算編成過程では、毎年2%弱〜3%弱増加を続けている医療費の国庫負担の圧縮が大きな争点となったが、閣議決定に先立ち同月21

2016年度予算案と診療報酬・薬価改定

日に厚生労働大臣・財務大臣間の折衝がおこなわれ、16年度の社会保障関係費は15年度比で5000億円増程度とされ、医療費に大きな影響を及ぼす16年度診療報酬改定・薬価改定について改定率などが合意された。

診療報酬本体の改定率は、+0・49%(国費+500億円。医科+0・56%、歯科+0・61%、調剤+0・17%)とされた。薬価は、市場実勢価格による通常改定により▲

の割合の高い大型門前薬局の調剤報酬の引き下げ、湿布薬の1処方当たりの枚数制限なども実施される。

この予算案による財源と社会保障審議会が決定された改定の基本方針に沿って、中医協で2月にかけて個別改定項目の審議がおこなわれ答申の運びとなる。診療報酬本体のプラス改定については現下の諸情勢からみて納得できないが、この本体のプラス改定財源は、医療サービスの質の向上と医療保険制度の効率化・持続性の確保に向けて、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・

1・22%(国費▲1200億円)、材料価格▲0・11%(国費▲100億円)とされた。このほか、市場拡大再算定による薬価引き下げ(国費▲200億円)、国民皆保険体制を揺るがすほどに市場拡大した巨額の販売品目についての薬価再算定の特例実施(国費▲280億円)がおこなわれることとなった。そのほか、新規収載の後発医薬品の薬価の引き下げ、特定の医療機関からの処方箋

の質の向上と医療保険制度の効率化・持続性の確保に向けて、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬剤師(薬局)の機能の評価、質の高い在宅医療の推進、医療機能の分化・強化と連携の推進などのために効果的に配分される必要がある。その際、患者・費用負担者の視点、医療の費用とこれによってもたらされる効果の適切な評価、未だ有効な治療方法のない疾病の治療法の開発と適切な普及(イノベーション)、赤字体質で人材の確保定着に課題を抱える救急医療など病院部門の適正評価について、具体的な方策・評価に関する論議が深められることを期待したい。